

平成18事業年度

財 務 諸 表

自 平成18年4月 1日

至 平成19年3月31日

長崎県公立大学法人

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注 記	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 無償使用県有財産等の明細	11
(4) 有価証券の明細	
(4)－1 流動資産として計上された有価証券	12
(4)－2 投資その他の資産として計上された有価証券	12
(5) 長期貸付金の明細	12
(6) 長期借入金の明細	12
(7) 引当金の明細	12
(7)－1 引当金の明細	12
(7)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
(7)－3 退職給付引当金の明細	12
(8) 保証債務の明細	12
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(10)－1 積立金の明細	13
(10)－2 目的積立金の取崩しの明細	13
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(11)－1 運営費交付金債務	13
(11)－2 運営費交付金収益	13
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	
(12)－1 施設費の明細	14
(12)－2 補助金等の明細	14
(13) 役員及び職員の給与の明細	14
(14) 開示すべきセグメント情報	15
(15) 業務費及び一般管理費の明細	16
(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17

貸借対照表

(平成19年3月31日)

[単位:円]

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		5,934,190,000
建物	9,639,029,456	
減価償却累計額	▲ 1,253,822,214	8,385,207,242
構築物	872,105,291	
減価償却累計額	▲ 132,719,625	739,385,666
工具器具備品	750,439,989	
減価償却累計額	▲ 311,458,843	438,981,146
図書		2,204,570,393
美術品・收藏品		33,396,203
車両運搬具	2,871,112	
減価償却累計額	▲ 1,148,424	1,722,688
有形固定資産合計		17,737,453,338

2 無形固定資産

ソフトウェア		39,286,059
電話加入権その他		4,214,663
無形固定資産合計		43,500,722

3 投資その他の資産

長期前払費用		12,784
その他		404,340
投資その他の資産合計		417,124

固定資産合計

17,781,371,184

II 流動資産

現金及び預金		613,982,840
未収学生納付金収入	8,553,100	
徴収不能引当金	▲ 7,913,250	639,850
その他未収入金		13,499,534
たな卸資産		3,096,583
前払費用		467,833

流動資産合計

631,686,640

資産合計

18,413,057,824

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	332,978,403	
資産見返補助金等	5,912,625	
資産見返寄附金	6,146,135	
資産見返物品受贈額	2,838,062,788	3,183,099,951

長期リース債務 105,824,981

その他固定負債 608,500

固定負債合計 3,289,533,432

II 流動負債

運営費交付金債務 19,492,000

寄附金債務 47,602,180

前受受託研究費等 5,349,568

未払金 418,431,606

未払費用 13,459,515

未払消費税等 221,800

リース債務 147,612,409

預り科学研究費補助金等 1,978,851

預り金 69,105,810

流動負債合計 723,253,739

負債合計 4,012,787,171

資本の部

I 資本金

地方公共団体出資金

長崎県出資金 15,566,566,100 15,566,566,100

資本金合計 15,566,566,100

II 資本剰余金

資本剰余金 33,501,203

損益外減価償却累計額 (▲) ▲ 1,253,398,951

資本剰余金合計 ▲ 1,219,897,748

III 利益剰余金

教育研究充実積立金 3,902,153

積立金 39,181,590

当期末処分利益 10,518,558

(うち当期総利益) (10,518,558)

利益剰余金合計 53,602,301

資本合計 14,400,270,653

負債資本合計 18,413,057,824

損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

[単位:円]

経常費用

業務費

教育経費	521,025,110	
研究経費	211,696,417	
教育研究支援経費	102,206,641	
受託研究費	14,872,845	
受託事業費	6,597,487	
役員人件費	28,603,711	
教員人件費	1,666,142,152	
職員人件費	548,981,217	3,100,125,580

一般管理費 349,514,046

財務費用

支払利息 4,320,967 4,320,967

経常費用合計 3,453,960,593

経常収益

運営費交付金収益 1,543,361,000

授業料収益 1,457,760,524

入学金収益 207,794,000

検定料収益 59,111,800

受託研究等収益

国又は地方公共団体からの受託研究等収益 11,619,600

その他の団体からの受託研究等収益 3,400,432 15,020,032

受託事業等収益

その他の団体からの受託事業等収益 6,597,487 6,597,487

寄附金収益 5,528,379

補助金等収益 3,862,594

証明書発行手数料収益 369,600

その他 728,805

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入 14,956,323

資産見返補助金等戻入 172,545

資産見返寄附金戻入 685,510

資産見返物品受贈額戻入 109,651,881 125,466,259

財務収益			
受取利息	957,466	957,466	
雑益			
財産貸付料収益	23,753,330		
その他	5,023,165	28,776,495	
経常収益合計			3,455,334,441
経常利益			1,373,848
臨時利益			
弁償及び違約金収入		8,583,875	8,583,875
当期純利益			9,957,723
目的積立金取崩額			560,835
当期総利益			10,518,558

キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

[単位:円]

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 587,477,718
人件費支出	▲ 2,141,202,424
その他の業務支出	▲ 266,852,534
運営費交付金収入	1,562,853,000
授業料収入	1,582,784,950
入学金収入	207,794,000
検定料収入	59,111,800
受託研究等収入	18,869,600
受託事業等収入	6,597,487
補助金等収入	6,708,094
寄附金収入	18,880,136
その他の収入	90,929,137
預り科学研究費補助金等の増(▲)減額	▲ 571,458
業務活動によるキャッシュ・フロー	558,424,070
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 138,697,526
無形固定資産の取得による支出	▲ 13,728,164
小計	▲ 152,425,690
利息及び配当金の受取額	957,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 151,468,224
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 171,944,834
小計	▲ 171,944,834
利息の支払額	▲ 4,981,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 176,925,934
IV 資金増加額	230,029,912
V 資金期首残高	383,952,928
VI 資金期末残高	613,982,840

利益の処分に関する書類

[単位:円]

I	当期未処分利益			10,518,558
	当期総利益	10,518,558		
II	利益処分類			
	積立金		—	
	地方独立行政法人法第40条第 3項により設立団体の長の承認 を受けようとする額			
	教育研究充実積立金	<u>10,518,558</u>	<u>10,518,558</u>	<u>10,518,558</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

[単位:円]

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	3,100,125,580	
一般管理費	349,514,046	
財務費用	4,320,967	3,453,960,593

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	▲ 1,457,760,524	
入学金収益	▲ 207,794,000	
検定料収益	▲ 59,111,800	
受託研究等収益	▲ 15,020,032	
受託事業等収益	▲ 6,597,487	
寄附金収益	▲ 5,528,379	
証明書発行手数料収益	▲ 369,600	
その他業務収益	▲ 728,805	
資産見返運営費交付金等戻入	▲ 10,990,815	
資産見返寄附金戻入	▲ 685,510	
財務収益	▲ 957,466	
雑益	▲ 28,776,495	
臨時収益	▲ 8,583,875	▲ 1,802,904,788
業務費用合計		1,651,055,805

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	627,777,172	627,777,172
------------	-------------	-------------

III 引当外退職給付増加見積額

▲ 83,830,476

IV 機会費用

地方公共団体出資の機会費用	241,899,189	241,899,189
---------------	-------------	-------------

V (控除)設立団体納付額

—

VI 行政サービス実施コスト

2,436,901,690

注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～47年	構 築 物	2～45年
工具器具備品	2～15年	車両運搬具	5年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第85第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低 価 法	評価方法	移動平均法
------	-------	------	-------

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算しております。

6. リース取引の会計処理

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は1,123,575,451円です。

Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成19年3月31日

現金及び預金 613,982,840円

2. 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得 106,802,183円

(2) 現物寄附の受入による資産の取得 1,570,296円

3. 表示方法の変更

(1) 前事業年度において、科学研究費補助金等の収支に係るキャッシュ・フローについては、収入及び支出を総額表示しておりましたが、当事業年度から、当該収入と支出を相殺しその差額を「預り科学研究費補助金等の増(▲)減額」として表示しております。

なお、当事業年度における科学研究費補助金等の受入については、附属明細書に記載しております。

(2) 前事業年度において、一般管理に係るキャッシュ・フローについては、原材料、商品又はサービスの購入による支出に含めて表示しておりましたが、当事業年度から、その他の業務支出に含めて表示しております。

Ⅳ. 行政サービス実施コスト計算書関係

機会費用の額は全て設立団体（長崎県）に係る額です。

Ⅴ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅵ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	9,631,353,100	-	-	9,631,353,100	1,253,219,926	627,674,872	8,378,133,174	
	構築物	1,023,000	-	-	1,023,000	179,025	102,300	843,975	
	計	9,632,376,100	-	-	9,632,376,100	1,253,398,951	627,777,172	8,378,977,149	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	4,830,856	2,845,500	-	7,676,356	602,288	477,163	7,074,068	
	構築物	862,079,591	9,002,700	-	871,082,291	132,540,600	67,048,689	738,541,691	
	工具器具備品	738,275,276	209,519,021	197,354,308	750,439,989	311,458,843	186,768,249	438,981,146	
	図書	2,147,553,229	66,633,970	9,616,806	2,204,570,393	-	-	2,204,570,393	
	車両運搬具	2,871,112	-	-	2,871,112	1,148,424	574,212	1,722,688	
	計	3,755,610,064	288,001,191	206,971,114	3,836,640,141	445,750,155	254,868,313	3,390,889,986	
非償却資産	土地	5,934,190,000	-	-	5,934,190,000	-	-	5,934,190,000	
	美術品・收藏品	33,396,203	-	-	33,396,203	-	-	33,396,203	
	計	5,967,586,203	-	-	5,967,586,203	-	-	5,967,586,203	
有形固定資産合計	土地	5,934,190,000	-	-	5,934,190,000	-	-	5,934,190,000	
	建物	9,636,183,956	2,845,500	-	9,639,029,456	1,253,822,214	628,152,035	8,385,207,242	
	構築物	863,102,591	9,002,700	-	872,105,291	132,719,625	67,150,989	739,385,666	
	工具器具備品	738,275,276	209,519,021	197,354,308	750,439,989	311,458,843	186,768,249	438,981,146	
	図書	2,147,553,229	66,633,970	9,616,806	2,204,570,393	-	-	2,204,570,393	
	美術品・收藏品	33,396,203	-	-	33,396,203	-	-	33,396,203	
	車両運搬具	2,871,112	-	-	2,871,112	1,148,424	574,212	1,722,688	
	計	19,355,572,367	288,001,191	206,971,114	19,436,602,444	1,699,149,106	882,645,485	17,737,453,338	
無形固定資産	ソフトウェア	52,927,000	13,078,070	-	66,005,070	26,719,011	13,608,267	39,286,059	
	電話加入権	105,000	-	-	105,000	-	-	105,000	
	特許権仮勘定	-	4,109,663	-	4,109,663	-	-	4,109,663	
	計	53,032,000	17,187,733	-	70,219,733	26,719,011	13,608,267	43,500,722	
投資その他の資産	長期前払費用	14,698	12,784	14,698	12,784	-	-	12,784	
	その他	404,340	-	-	404,340	-	-	404,340	
	計	419,038	12,784	14,698	417,124	-	-	417,124	

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	3,389,274	4,203,426	-	4,496,117	-	3,096,583	
計	3,389,274	4,203,426	-	4,496,117	-	3,096,583	

(3) 無償使用県有財産等の明細

該当事項はありません。

(4) 有価証券の明細
 (4) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(6) 借入金の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細
 (7) - 1 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収学生納付金収入	9,841,800	▲ 1,288,700	8,553,100	7,534,350	378,900	7,913,250	注)
計	9,841,800	▲ 1,288,700	8,553,100	7,534,350	378,900	7,913,250	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって貸倒引当金を計上しております。

(7) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	設立団体(長崎県) 出資金	15,566,566,100	-	-	15,566,566,100	
	計	15,566,566,100	-	-	15,566,566,100	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	33,501,203	-	-	33,501,203	
	計	33,501,203	-	-	33,501,203	
	損益外減価償却 累 計 額	▲ 625,621,779	▲ 627,777,172	-	▲ 1,253,398,951	
	差 引 計	▲ 592,120,576	▲ 627,777,172	-	▲ 1,219,897,748	

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3 項積立金(教育研究充実積立金)	-	4,462,988	560,835	3,902,153	注) 1
地方独立行政法人法第40条 第1項積立金	-	39,181,590	-	39,181,590	注) 2
計	-	39,181,590	-	39,181,590	

注) 1 当期増加額は、平成17年度に発生した当期総利益の一部を県知事の承認を受け積立金として整理したことによるものです。
当期減少額は、中期計画に掲げる剰余金の使途に充当したことによるものです。

注) 2 当期増加額は、平成17年度に発生した当期総利益の一部を積立金として整理したことによるものです。

(10)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究充実積立金 560,835	費用の発生

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当 期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 入	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資本剰余金	小 計	
平成18年度	-	1,562,853,000	1,543,361,000	-	-	1,543,361,000	19,492,000
合 計	-	1,562,853,000	1,543,361,000	-	-	1,543,361,000	19,492,000

(11)-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	18年度交付分	合 計
(教育・研究等)一般業務	1,320,317,183	1,320,317,183
退職給付業務	223,043,817	223,043,817
合 計	1,543,361,000	1,543,361,000

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(12)-2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
長崎県トライアル発注補助金	6,819,750	-	6,085,170	-	-	734,580	
大学改革推進等補助金	3,128,014	-	-	-	-	3,128,014	
合 計	9,947,764	-	6,085,170	-	-	3,862,594	

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	27,982,031	2	-	-
	非常勤	621,680	1	-	-
	計	28,603,711	3	-	-
教 職 員	常 勤	1,666,450,555	186	223,043,817	16
	非常勤	328,143,471	257	-	-
	計	1,994,594,026	443	223,043,817	16
合 計	常 勤	1,694,432,586	188	223,043,817	16
	非常勤	328,765,151	258	-	-
	計	2,023,197,737	446	223,043,817	16

(注)

- 役員に対する報酬は、長崎県公立大学法人役員報酬規程に基づき算出されます。
- 教職員の給与及び退職手当は、長崎県の制度に準拠した長崎県公立大学法人職員賃金規程、並びに長崎県公立大学法人非常勤職員賃金規程に基づき算出されます。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
- 役員、教職員の支給人数は、年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付については総支給人員数を記載しております。
- 非常勤教職員には受託研究費の非常勤教職員の給与等2,424,474円（4名）、受託事業費の非常勤教職員の給与等90,000円（2名）を含んでおります。
- 報酬又は給与欄には法定福利費(201,902,143円)を含んでおります。
- 予算上の人件費には非常勤講師等への給与が含まれておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	法人本部及び長崎県立大学	県立長崎シーボルト大学	合 計
業務費用			
業務費			
教育経費	212,968,893	308,056,217	521,025,110
研究経費	63,313,006	148,383,411	211,696,417
教育研究支援経費	51,913,930	50,292,711	102,206,641
受託研究費	2,800,000	12,072,845	14,872,845
受託事業費	5,879,687	717,800	6,597,487
人件費	1,006,703,783	1,237,023,297	2,243,727,080
一般管理費	158,722,961	190,791,085	349,514,046
財務費用	829,775	3,491,192	4,320,967
小 計	1,503,132,035	1,950,828,558	3,453,960,593
業務収益			
運営費交付金収益	280,703,067	1,262,657,933	1,543,361,000
学生納付金収益	1,157,639,826	567,026,498	1,724,666,324
受託研究等収益	2,800,000	12,220,032	15,020,032
受託事業等収益	5,879,687	717,800	6,597,487
寄附金収益	523,523	5,004,856	5,528,379
財務収益	956,720	746	957,466
その他	55,803,473	103,400,280	159,203,753
小 計	1,504,306,296	1,951,028,145	3,455,334,441
業務損益	1,174,261	199,587	1,373,848
帰属資産	5,274,703,123	13,138,354,701	18,413,057,824

- 注) 1. セグメントの区分方法は、法人本部及び長崎県立大学と県立長崎シーボルト大学に区分しております。
2. 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、県立長崎シーボルト大学560,835円であります。
3. 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位：円)

区 分	法人本部及び長崎県立大学	県立長崎シーボルト大学	合 計
損益外減価償却相当額	30,510,321	597,266,851	627,777,172
引当外退職給付増加見積額	▲ 9,070,892	▲ 74,759,584	▲ 83,830,476

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	42,131,481	
管理物品費	16,729,662	
印刷製本費	14,118,599	
水道光熱費	52,649,859	
旅費交通費	18,212,858	
通信運搬費	13,939,972	
賃借料	5,215,510	
修繕費	41,133,619	
報酬・委託・手数料	43,111,957	
奨学費	62,440,500	
減価償却費	158,720,857	
徴収不能引当金繰入額	378,900	
支払リース料	40,955,516	
徴収不能額	2,143,200	
その他	9,142,620	521,025,110
研究経費		
消耗品費	44,593,880	
管理物品費	10,949,907	
印刷製本費	7,898,677	
水道光熱費	14,237,669	
旅費交通費	71,412,438	
通信運搬費	4,168,282	
修繕費	5,478,083	
諸会費	5,844,628	
報酬・委託・手数料	9,150,900	
減価償却費	10,677,747	
図書費	21,636,661	
薬物費	1,848,564	
その他	3,798,981	211,696,417
教育研究支援経費		
消耗品費	1,680,813	
管理物品費	1,823,850	
水道光熱費	9,495,169	
通信運搬費	4,172,200	
修繕費	3,436,915	
減価償却費	10,226,318	
図書費	69,072,280	
その他	2,299,096	102,206,641
受託研究費		
雑給	2,347,349	
法定福利費	77,125	
消耗品費	6,590,689	
管理物品費	666,799	
印刷製本費	202,813	
旅費交通費	2,332,356	
報酬・委託・手数料	1,901,426	
薬物費	440,829	
その他	313,459	14,872,845

受託事業費		
雑給	90,000	
消耗品費	619,290	
印刷製本費	343,350	
旅費交通費	654,780	
会議費	224,416	
報酬・委託・手数料	4,433,975	
雑費	129,600	
その他	102,076	6,597,487
役員人件費		
報酬	26,261,367	
法定福利費	2,342,344	28,603,711
教員人件費		
常勤教員人件費		
給料	841,512,320	
賞与	325,922,840	
退職給付費用	223,043,817	
法定福利費	142,636,814	1,533,115,791
非常勤教員人件費		
給料	125,365,974	
賞与	3,083,400	
法定福利費	4,576,987	133,026,361
1,666,142,152		
職員人件費		
常勤職員給与		
給料	248,150,514	
賞与	74,535,087	
法定福利費	33,692,980	356,378,581
非常勤職員給与		
給料	97,897,974	
賞与	9,110,000	
法定福利費	18,575,893	
賃金	67,018,769	192,602,636
548,981,217		
一般管理費		
消耗品費	15,459,558	
管理物品費	2,069,565	
印刷製本費	13,387,256	
水道光熱費	8,952,566	
旅費交通費	19,258,908	
通信運搬費	10,277,525	
福利厚生費	5,522,627	
保守費	6,984,390	
修繕費	44,434,098	
損害保険料	5,079,209	
諸会費	3,584,750	
報酬・委託・手数料	105,401,159	
租税公課	9,446,174	
減価償却費	88,851,658	
支払リース料	2,851,436	
その他	7,953,167	349,514,046

(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	19,431,161	
普 通 預 金	594,551,679	
合 計	613,982,840	

②未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
人 件 費	217,079,862	
固 定 資 産	69,731,463	
そ の 他	131,620,281	
合 計	418,431,606	

③寄附金の明細

(単位：円)

区 分	当期受入	件数 (件)	摘 要
法人本部及び長崎県立大学	1,264,068	2	注)
県立長崎シーボルト大学	19,186,364	10	注)
合 計	20,450,432	12	

注) 法人本部及び長崎県立大学における現物寄附額43,932円及び県立長崎シーボルト大学における現物寄附額1,526,364円を含んでおります。

④受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び長崎県立大学	-	2,800,000	2,800,000	-
県立長崎シーボルト大学	1,500,000	4,150,000	4,800,432	849,568
合 計	1,500,000	6,950,000	7,600,432	849,568

⑤共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び長崎県立大学	-	4,500,000	-	4,500,000
県立長崎シーボルト大学	-	7,419,600	7,419,600	-
合 計	-	11,919,600	7,419,600	4,500,000

⑥受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
法人本部及び長崎県立大学	-	5,879,687	5,879,687	-
県立長崎シーボルト大学	-	717,800	717,800	-
合 計	-	6,597,487	6,597,487	-

⑦科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(1,720,000) -	1	
基盤研究A	(350,000) -	1	
基盤研究B	(3,200,000) -	3	
基盤研究C	(5,000,000) -	5	
若手研究B	(700,000)	1	
若手研究スタートアップ	(2,580,000) -	2	
萌芽研究	(1,200,000) -	1	
厚生労働省科学研究費補助金	(2,000,000) -	1	
合 計	(16,750,000) -	15	

注) 上段 () 内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。